

サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 の要点を簡単まるわかり！ 「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」を SlideShare にて公開 日々の業務で忙しい経営者のための早わかり簡単ガイド

昨今、もはや IT の利活用なしでは企業は収益性を向上させる経営活動は行えません。そのため、衰えることない重要インフラへの攻撃など、企業を標的としたサイバー攻撃への対策は欠かすことのできない重要業務の一つです。

そこで企業では、サイバー攻撃に対する経営責任を明記した公式なガイドラインとして策定された「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を経営者が十分理解し、経営者のリーダーシップの下で、自社の方針に応じたサイバーセキュリティ対策に積極的に取り組むことが求められます。

このような状況を受け、[ゾーホージャパン株式会社](#)（代表取締役：迫 洋一郎、本社：横浜市）は、本ガイドラインの骨子となる経営者が認識すべき3原則と、経営者がセキュリティの担当幹部(CISO 等)に指示すべき重要10項目を簡単に理解できるよう図解の解説を添えた要約資料「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」の無償提供を2019年10月1日に開始しました。

■サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 とは

経済産業省が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と協力して、経営者がリーダーシップを取ってサイバーセキュリティ対策を推進することを目的として策定したガイドラインです。また近年の巧妙化されたサイバー攻撃により、防御だけではリスクを完全に回避できない現状を危ぶみ、「検知・対応・復旧」といった事後対策にまで視野を入れた改訂版 Ver2.0 が公開されました。

サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 2.0

経済産業省

独立行政法人 情報処理推進機構

II. 経営者が認識すべき原則

- 経営者は、以下の3原則を認識し、対策を進めることが重要である。
- (1) 経営者は、サイバーセキュリティリスクを認識し、リーダーシップによって対策を進めることが必要。
（経営者のリーダーシップによってサイバー攻撃のリスク認識への意識を高め、全サイバーセキュリティ対策を推進するよう、企業全体のセキュリティ意識を高めることが必要である。）
 - (2) 自社は自給の力、ビジネスパートナーや委託先も含めたサプライチェーンに対するセキュリティ対策が必要。
（自社のサイバーセキュリティ対策は、サプライチェーンのビジネスパートナーや委託先も含めた総合的なサイバーセキュリティ対策を策定すべきである。）
 - (3) 平時及び緊急時のいづれにおいても、サイバーセキュリティリスクや対策に関する情報開示など、関係者との適切なコミュニケーションが必要。
（関係者（ステークホルダー）間の適切なコミュニケーションは、サイバーセキュリティ対策に際しては極めて重要であり、経営者は関係者（ステークホルダー）との適切なコミュニケーションを図るべきである。）

III. サイバーセキュリティ経営の重要10項目

- 経営者は、サイバーセキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部（CISO 等）に対して以下の重要10項目の指示を行うべきである。
- 指示1：サイバーセキュリティリスクの認識、組織全体での対応方針の策定
 - 指示2：サイバーセキュリティリスク管理体制の構築
 - 指示3：サイバーセキュリティ対策のための資源（予算、人材等）確保
 - 指示4：サイバーセキュリティリスクの把握とリスク対応に関する計画の策定
 - 指示5：サイバーセキュリティリスクに対応するための仕組みの構築
 - 指示6：サイバーセキュリティ対策における PDCA サイクルの実施
 - 指示7：インシデント発生時の緊急対応体制の整備
 - 指示8：インシデントによる被害に備えた復旧体制の整備
 - 指示9：ビジネスパートナーや委託先等を含めたサプライチェーン全体の対策及び状況把握
 - 指示10：情報共有活動への参加を通じた攻撃情報の入手とその有効活用及び提供

（詳細は後述の「3. サイバーセキュリティ経営の重要10項目」を参照）

■「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」とは

幅広い業務に日々多忙な経営者の方でも簡単に概要を理解できるよう、わかりやすい図解による解説で構成された「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0」の要約版資料です。

サイバーセキュリティ対策を行わないことで経営責任や法的責任が問われる可能性がある昨今の企業運営において、経営者はセキュリティ対策への危機意識を高め、投資計画を立てることが急務となっています。各企業の経営者が万全なサイバー攻撃対策を講じるために、経営者視点で全体が構成された本ガイドラインの概要を簡単、かつ効率的に理解できることを狙いとしています。



日本の経営者に向けた

「サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer2.0」実践のためのヒント

ゾーホージャパン株式会社

■「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」の公開

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0」の概要を簡単に理解できる「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」は、Web サーバ上で資料を共有できる世界最大のコミュニティサイト「SlideShare」よりご覧ください。

[【「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」 SlideShare 公開リンクページへ】](#)

■おわりに

欧米諸国と比較してセキュリティ対策に遅れを取っていると言われる日本の企業。各企業の経営者は、防御だけでなく事後対策を含めた堅牢なサイバーセキュリティ対策を講じるためにも、本ガイドラインの要点を図解で簡単に理解できる、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」を是非、ご活用ください。

[【「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0 実践のためのヒント」 SlideShare 公開リンクページへ】](#)

関連リンク

- [「サイバーセキュリティ評価チェックシート」のダウンロード](#)
- [サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver.2.0](#)
- [サイバーセキュリティ経営ガイドライン 解説書](#)
- [サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 2.0 実践のためのプラクティス集](#)
- [JISQ15001:2017 付属書 A](#)
- [重要インフラのサイバーセキュリティを改善するためのフレームワーク Ver1.1](#)
- [NIST SP 800-171 Revision1](#)
- [CIS Controls version7](#)
- [中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3版](#)
- [PCI-DSS バージョン 3.2.1](#)

ManageEngine について

ManageEngine は、ゾーホージャパン株式会社が提供するネットワークや IT サービス、セキュリティ、デスクトップ・ノート PC、ビジネスアプリケーションなどを管理する製品・サービス群です。必要十分な機能に限定、かつ、直感的な操作が可能な画面設計により、短期間での導入が可能であり、その後の運用フェーズにおいても手間がかからず、よりシンプルな IT 運用管理を実現します。

また、中堅・中小企業でも導入しやすいリーズナブルな価格で、これまで大手 IT ベンダーが提供する複雑で高額なツールを利用していた企業や、ツールを自社開発していた組織にも採用されてきました。現在では、日本国内の一般企業、官公庁や自治体などへ、5,000 ライセンスを超える販売実績があり、安心して使える製品・サービスです。

最大で 29 言語に対応する製品・サービスは、北米、欧州をはじめ、南米、中東、アジアなど世界で 18 万社以上の企業や組織が導入し、企業・組織の IT 運用管理のシンプル化、グローバル化に貢献しています。

ManageEngine

<https://www.manageengine.jp/>

ゾーホージャパン株式会社について

ゾーホージャパン株式会社は、ワールドワイドで事業を展開する Zoho Corporation Pvt. Ltd.（本社：インドタミル・ナドゥ州チェンナイ CEO：Sridhar Vembu）が開発/製造したネットワーク管理開発ツールや企業向け IT 運用管理ソフトウェア、企業向けクラウドサービスを日本市場に提供すると同時に関連するサポート、コンサルティングなども提供しています。

企業向け IT 運用管理ツール群「ManageEngine」は、世界 18 万社を超える顧客実績を誇り、国内でも販売本数を伸ばしています。「ManageEngine」は、ネットワーク管理の OEM 市場でスタンダードとして認知されてきたネットワーク管理開発ツール「WebNMS」のノウハウや経験を生かして開発されたものです。

また、業務改善/生産性向上を支援する企業向けクラウドサービス群「Zoho」は、世界で 4,500 万人を超えるユーザーに利用されています。国内では「Zoho CRM」を中心にユーザー数を増やしており、40 種類以上の業務アプリケーションを 1 セットで利用できる「Zoho One」の提供も始まっています。



<http://www.zoho.co.jp/>

【お問い合わせ先】

■報道関係からのお問い合わせ先：ゾーホージャパン株式会社 マーケティング部

Mail： jp-memarketing@zohocorp.com TEL：045-319-4613

■お客様からのお問い合わせ先：ゾーホージャパン株式会社 営業部

Mail： jp-mesales@zohocorp.com TEL：045-319-4612

■ゾーホージャパン URL： <http://www.zoho.co.jp/>

■ManageEngine 事業サイト URL： <https://www.manageengine.jp/>

本資料に掲載されている製品、会社などの固有名詞は各社の商号、商標または登録商標です。®マーク、TM マークは省略しています。